



2026 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 岩井コスモホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 CEO 沖 津 嘉 昭
(コード番号：8707 東証プライム)

2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 1 月 30 日に 2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 1 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

本件に関するお問い合わせ先
岩井コスモ証券株式会社
総務部 TEL：06－6229－0291

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長 CEO （氏名）沖津 嘉昭

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 COO （氏名）笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	22,879	16.2	22,605	15.8	8,991	32.2	9,505	30.7	7,515	49.3
2025年3月期第3四半期	19,684	13.7	19,519	14.0	6,799	30.4	7,270	30.5	5,033	28.8

（注）包括利益2026年3月期第3四半期 7,496百万円（98.2％） 2025年3月期第3四半期 3,781百万円（△39.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	319.98	—
2025年3月期第3四半期	214.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	226,834	70,852	31.2
2025年3月期	185,451	67,701	36.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 70,852百万円 2025年3月期 67,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	125.00	145.00
2026年3月期	—	60.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注2）当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	25,012,800株	2025年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,524,065株	2025年3月期	1,523,944株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	23,488,821株	2025年3月期3Q	23,488,856株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料	12
(2) 自己資本規制比率	12
(3) 連結損益計算書の四半期推移	13
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、一部の産業において米国の関税政策による影響が見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済は、米国の関税措置をはじめとする政策動向に加え、長期化する地政学リスクへの警戒感など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国トランプ政権による相互関税の発表を受け、企業業績の悪化に対する警戒感が高まったことから下落基調で推移し、4月上旬には日経平均株価（終値）が31,000円台前半まで下落したものの、その後、一部関税の90日間停止の発表による安堵感から株価は上昇に転じました。6月に入り、米国の関税政策を巡る不透明感が和らいだことで日経平均株価は一段高となり、6月下旬には約5ヶ月ぶりに4万円台を回復しました。その後、9月初旬の石破首相（当時）の退陣表明を受け、次期政権の経済政策に対する期待感から、株価は一段と騰勢を強めました。10月に入り、高市氏が国内初の女性首相に選出されると、積極的な財政拡張と金融緩和を柱とする経済政策「サナエノミクス」への期待から投資家のリスクオン姿勢が一段と強まり、10月下旬の日経平均株価（終値）は歴史的な節目となる5万円の大台を突破しました。12月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による3会合連続となる政策金利引き下げが好感されたほか、世界的な株高や生成A I 関連を中心とした好調な企業業績が支えとなり、12月末の日経平均株価（終値）は、前期末を41.3%上回る50,339円48銭で取引を終えました。

一方、米国株式市場は、トランプ政権による想定以上に厳しい関税政策が嫌気され、下落基調で始まりましたが、相互関税の一時停止措置などが発表されると景気減速への警戒感が和らぎ、ダウ工業株30種平均は上昇に転じました。8月に入ると、軟調な雇用統計を受けて景気減速懸念が高まり、一時的に調整色を強めたものの、9月にF R Bが9ヶ月ぶりに政策金利を引き下げたことから、米国経済の先行き不透明感が和らぎ、株価は上昇基調で推移しました。11月に入ると、過熱気味であったA I ・半導体関連株に高値警戒感が広がり、下落する局面も見られましたが、12月に入り、F R Bによる3会合連続の利下げを好感して投資家のリスクオン姿勢が強まったことから、ダウ工業株30種平均は史上最高値を更新しました。12月末の終値は、前期末を14.4%上回る48,063ドル29セントで取引を終えました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様の資産運用における収益機会の提供およびリスク分散の観点から、海外金融資産をお客様のポートフォリオに組み入れて頂くことが重要と捉え、好調が続く米国株式の提案営業に一層注力しました。投資信託の営業活動においては、投資を始めたばかりの初心者向けのファンドから、運用効率を高め大きなリターンが期待できる先端技術や革新的なビジネスを展開する企業を投資対象にしたファンドまで、幅広い投資スタイルに合わせた商品の販売に継続的に取り組みました。

また、昨今、悪意のある第三者が証券会社を装ったフィッシングメール等によって偽のログインサイトに誘導し、ログイン情報を窃取する事案や、それらを悪用した不正取引被害が多発している状況に鑑み、岩井コスモ証券のインターネット取引（コスモ・ネットレ）では、お客様の大切な資産を守るべく、9月28日から業界初となるパスキー認証を導入し、ログイン時の多要素認証を必須化いたしました。認証方式は、「パスキー認証」、「電話番号認証」、「アプリ認証」の中から、お客様の利用環境に合わせた方式を選択可能とすることで、セキュリティの強化を図っております。

これらの取り組みのほか、当社の2026年3月期第2四半期までの業績が堅調に推移したことに加え、日経平均株価が5万円を突破するなど、株式市場全体が活況を呈するなか、従業員の日頃の尽力に報いるべく、当社グループ全従業員を対象に特別賞与を支給いたしました。今後も「人的資本」への投資を継続し、社員の士気高揚および優秀な人材の確保を通じ、お客様へのサービス品質と満足度の向上を図るとともに、持続的な企業価値の向上に努めて参ります。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に加え、国内外の株価上昇など良好な市場環境も後押しして、当社グループの営業収益は228億79百万円（対前年同期比16.2%増加）、純営業収益は226億5百万円（同15.8%増加）となりました。また、販売費・一般管理費は136億13百万円（同7.0%増加）、経常利益は95億5百万円（同30.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億15百万円（同49.3%増加）となりました。なお、当第3四半期終了時点において営業利益および経常利益は、過去最高を記録した2025年3月期の年間実績を既に上回っております。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は74億3百万円（対前年同期比2.3%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料を中心に43億19百万円（対前年同期比2.8%増加）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が53百万円（対前年同期比46.7%増加）となりました。一方、債券の手数料は2億55百万円（同7.7%増加）となり、同手数料全体では3億9百万円（同12.9%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に4億58百万円（対前年同期比46.0%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に23億17百万円（対前年同期比2.9%増加）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は129億89百万円の利益（対前年同期比29.0%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は1億88百万円の利益（同30.2%増加）となり、その他のトレーディング損益43百万円の損失（前年同期は26百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は131億34百万円の利益（対前年同期比29.0%増加）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に23億42百万円（対前年同期比21.7%増加）となりました。一方、金融費用は2億74百万円（同67.0%増加）となり、差し引き金融収支は20億67百万円（同17.5%増加）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として136億13百万円（対前年同期比7.0%増加）となりました。

（営業外損益）

営業外損益は、受取配当金を中心に5億14百万円の利益（対前年同期比9.2%増加）となりました。

（特別損益）

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により13億43百万円の利益（前年同期は5百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,268億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて413億82百万円増加しました。主な要因としては、預託金が383億41百万円、信用取引資産が36億66百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,559億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて382億31百万円増加しました。主な要因としては、預り金が288億62百万円、受入保証金が51億76百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

純資産合計は708億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億50百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,254	8,111
預託金	94,935	133,277
顧客分別金信託	89,500	127,000
その他の預託金	5,435	6,277
トレーディング商品	1,985	2,130
商品有価証券等	1,979	2,121
デリバティブ取引	5	8
約定見返勘定	699	293
信用取引資産	52,284	55,951
信用取引貸付金	50,927	54,483
信用取引借証券担保金	1,356	1,467
有価証券担保貸付金	274	468
借入有価証券担保金	274	468
立替金	387	1,191
短期差入保証金	7,707	7,281
未収収益	1,260	1,344
その他の流動資産	456	279
貸倒引当金	△8	△5
流動資産計	168,237	210,322
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,617
建物	287	269
器具備品	1,032	799
土地	541	541
その他	10	6
無形固定資産	125	48
ソフトウェア	125	48
その他	0	0
投資その他の資産	15,216	14,846
投資有価証券	13,871	13,814
長期差入保証金	714	718
繰延税金資産	541	251
その他	215	187
貸倒引当金	△127	△126
固定資産計	17,214	16,512
資産合計	185,451	226,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	230	548
商品有価証券等	230	543
デリバティブ取引	0	5
信用取引負債	15,112	18,761
信用取引借入金	9,558	12,157
信用取引貸証券受入金	5,553	6,604
有価証券担保借入金	3,396	3,345
有価証券貸借取引受入金	3,396	3,345
預り金	45,951	74,814
顧客からの預り金	39,624	46,129
その他の預り金	6,326	28,684
受入保証金	37,688	42,865
短期借入金	3,500	3,400
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	1,302	2,046
賞与引当金	1,458	1,114
その他の流動負債	1,078	1,168
流動負債計	111,718	150,064
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	3,064	2,920
その他の固定負債	431	430
固定負債計	5,495	5,350
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	567
特別法上の準備金計	535	567
負債合計	117,750	155,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	47,149	50,319
自己株式	△1,702	△1,703
株主資本合計	60,340	63,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,360	7,341
その他の包括利益累計額合計	7,360	7,341
純資産合計	67,701	70,852
負債・純資産合計	185,451	226,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,575	7,403
委託手数料	4,201	4,319
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	273	309
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	848	458
その他の受入手数料	2,251	2,317
トレーディング損益	10,183	13,134
株券等トレーディング損益	10,065	12,989
債券等トレーディング損益	144	188
その他のトレーディング損益	△26	△43
金融収益	1,924	2,342
営業収益計	19,684	22,879
金融費用	164	274
純営業収益	19,519	22,605
販売費・一般管理費	12,719	13,613
取引関係費	1,557	1,499
人件費	6,923	7,780
不動産関係費	1,091	1,081
事務費	2,083	2,146
減価償却費	521	489
租税公課	327	400
その他	213	213
営業利益	6,799	8,991
営業外収益	502	537
営業外費用	31	23
経常利益	7,270	9,505
特別利益		
投資有価証券売却益	5	1,375
特別利益計	5	1,375
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	31
特別損失計	0	31
税金等調整前四半期純利益	7,276	10,849
法人税、住民税及び事業税	1,931	3,179
法人税等調整額	311	154
法人税等合計	2,243	3,333
四半期純利益	5,033	7,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,033	7,515

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,033	7,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,251	△19
その他の包括利益合計	△1,251	△19
四半期包括利益	3,781	7,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,781	7,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	521百万円	489百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	19,674	19,674	9	19,684
受入手数料	—	7,565	7,565	9	7,575
トレーディング損益	—	10,183	10,183	—	10,183
金融収益	—	1,924	1,924	—	1,924
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,860	11	2,872	182	3,054
計	2,860	19,685	22,546	192	22,738
セグメント利益	3,093	6,937	10,031	39	10,070

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,031
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	△2,800
四半期連結損益計算書の経常利益	7,270

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	5	22,861	22,866	13	22,879
受入手数料	—	7,390	7,390	13	7,403
トレーディング損益	—	13,134	13,134	—	13,134
金融収益	5	2,336	2,342	—	2,342
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	4,260	20	4,280	184	4,464
計	4,265	22,881	27,147	197	27,344
セグメント利益	4,509	9,169	13,679	26	13,705

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,679
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△4,200
四半期連結損益計算書の経常利益	9,505

3. 補足情報

（1）受入手数料

①科目別内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自2024年4月1日 至2024年12月31日）	当第3四半期 （自2025年4月1日 至2025年12月31日）
委託手数料	4,201	4,319
（株券）	(4,084)	(4,227)
（債券）	(-)	(-)
（受益証券）	(115)	(89)
（その他）	(2)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	273	309
（株券）	(36)	(53)
（債券）	(237)	(255)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	848	458
その他の受入手数料	2,251	2,317
合計	7,575	7,403

②商品別内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自2024年4月1日 至2024年12月31日）	当第3四半期 （自2025年4月1日 至2025年12月31日）
株券	4,186	4,335
債券	248	269
受益証券	3,081	2,742
その他	58	56
合計	7,575	7,403

（2）自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社（単体）

（単位：百万円）

	前第3四半期末 （2024年12月31日）	当第3四半期末 （2025年12月31日）	前事業年度末 （2025年3月31日）
基本的項目 (A)	54,567	58,369	53,466
補完的項目 (B)	1,241	1,475	1,187
その他有価証券評価差額金（評価益）	700	902	646
金融商品取引責任準備金	535	567	535
一般貸倒引当金	4	5	5
控除資産 (C)	9,717	8,884	9,249
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	46,091	50,960	45,404
リスク相当額 (E)	5,865	6,242	6,018
市場リスク相当額	729	810	709
取引先リスク相当額	1,110	1,256	1,210
基礎的リスク相当額	4,025	4,174	4,098
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	785.8	816.4	754.3

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	前第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	当第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	当第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	当第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	2,610	2,135	2,111	2,456	2,835
委託手数料	1,529	1,188	1,120	1,529	1,669
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	133	7	140	8	160
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	183	186	132	130	194
その他の受入手数料	764	752	718	787	811
トレーディング損益	3,622	3,249	4,006	4,435	4,692
株券等トレーディング損益	3,592	3,206	3,990	4,344	4,653
債券等トレーディング損益	65	28	17	107	63
その他のトレーディング損益	△35	15	△1	△16	△25
金融収益	624	681	640	808	893
営業収益計	6,857	6,066	6,758	7,700	8,421
金融費用	50	68	67	106	101
純営業収益	6,806	5,998	6,691	7,593	8,320
販売費・一般管理費	4,285	4,149	4,281	4,524	4,807
取引関係費	481	570	483	490	525
人件費	2,383	2,178	2,354	2,595	2,831
不動産関係費	363	367	361	354	365
事務費	689	678	698	727	720
減価償却費	188	184	167	163	158
租税公課	106	98	137	130	132
その他	71	73	77	62	73
営業利益	2,521	1,849	2,409	3,069	3,512
営業外収益	156	45	294	33	209
営業外費用	10	15	11	11	1
経常利益	2,667	1,879	2,693	3,090	3,721
特別利益	—	—	444	438	491
特別損失	0	0	—	—	31
税金等調整前四半期純利益	2,667	1,879	3,138	3,529	4,181
法人税、住民税及び事業税	565	566	598	1,565	1,015
法人税等調整額	252	△379	354	△470	270
四半期純利益	1,849	1,692	2,185	2,434	2,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	1,692	2,185	2,434	2,896

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 民 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 静 山 なつみ

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。